

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

株式会社メデア

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	505,744	I 流動負債	353,607
現金	940	工事未払金	49,094
預金	324,025	1年内償還予定の社債	30,000
売掛金	11,379	1年内返済予定の長期借入金	110,085
完成工事未収入金及び契約資産	108,922	未払金	34,269
商品	0	未払法人税等	203
原材料及び貯蔵品	4,121	未払消費税等	11,862
前渡金	31,313	契約負債	97,253
その他	36,726	役員賞与引当金	4,000
貸倒引当金	△11,684	その他	16,838
II 固定資産	931,506	II 固定負債	721,924
1.有形固定資産	812,543	社債	70,000
建物及び構築物	72,731	長期借入金	586,469
機械装置及び運搬具	455,670	資産除去債務	8,540
工具、器具及び備品	2,462	長期繰延税金負債	56,914
土地	247,935	負債合計	1,075,531
建設仮勘定	33,743	(純資産の部)	
2.無形固定資産	390	I 株主資本	361,779
ソフトウェア	390	1.資本金	20,000
3.投資その他の資産	118,572	2.利益剰余金	341,779
投資有価証券	9,728	繰越利益剰余金	341,779
長期前払費用	62,764	II 評価・換算差額等	△59
長期繰延税金資産	28,761	その他有価証券評価差額金	△59
差入保証金	5,480	純資産合計	361,719
その他	11,836	負債・純資産合計	1,437,251
資産合計	1,437,251		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

商品：最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金：個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備、構築物および太陽光発電設備については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

：定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

(1) 工事契約

当社は太陽光発電設備の工事取引を行っております。これらの工事契約については、進捗度を合理的に測定できないため原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(2) 保守契約

太陽光発電設備のメンテナンス契約を行っております。これらのメンテナンス契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は履行義務充足後の支払を要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

当期純損益

当期純利益は、51,622千円であります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。